

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月4日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社第四北越フィナンシャルグループ

【英訳名】 Daishi Hokuetsu Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 殖 栗 道 郎

【本店の所在の場所】 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1

【電話番号】 (025) 224局7111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 三 島 康 人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町1丁目6番5号だいし東京ビル  
株式会社第四北越銀行 東京事務所

【電話番号】 (03) 3270局4444番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 藤 村 高 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		2022年度第1四半期 連結累計期間	2023年度第1四半期 連結累計期間	2022年度
		(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	百万円	41,102	48,619	148,759
うち信託報酬	百万円	34	28	117
経常利益	百万円	10,654	13,350	25,048
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	8,211	10,875	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			17,768
四半期包括利益	百万円	14,996	27,636	
包括利益	百万円			10,643
純資産額	百万円	415,757	440,403	415,423
総資産額	百万円	10,696,228	10,756,065	10,517,951
1株当たり四半期純利益	円	180.85	242.04	
1株当たり当期純利益	円			391.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	-	-	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			-
自己資本比率	%	3.83	4.09	3.94
合算信託財産額	百万円	4,587	9,586	8,386

(注) 1. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 合算信託財産額は「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社第四北越銀行1社であります。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、当社は2023年4月3日に株式会社第四北越ITソリューションズ(2023年4月3日付で株式会社エヌ・シー・エスより商号変更)及び株式会社ブリッジにいがたの株式を取得し、当社の連結子会社としております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

また、連結子会社とした上記2社は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」において、「その他」セグメントに区分しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、原材料価格の高騰に起因する物価上昇が続いた一方、インバウンド需要の回復等、経済活動正常化の進展に伴い、個人消費や設備投資等を中心に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しました。

当社グループにおける主要な営業基盤である新潟県内の景気においても、企業の生産活動等、一部で厳しい状況は続いているものの、設備投資や雇用情勢で改善の動きもみられ、全体としては緩やかに持ち直しの動きがみられました。

一方で、金融引き締めや物価上昇による景気後退懸念等、国内経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、第二次中期経営計画（2021年4月～2024年3月）では、当社グループの最重要経営課題を「収益力の強化」、「経営の効率化」、「健全性の維持・向上」の3点とし、これらの実現に向けた5つの基本戦略、「シナジー効果の発揮」、「生産性の飛躍的向上」、「人的資本経営の実践」、「リスクマネジメントの深化」、「サステナビリティ経営の実践」に、当社グループの総力をあげて取り組んでまいりました結果、当第1四半期連結累計期間末の主要勘定につきましては、以下のとおりとなりました。

財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比2,381億円増加し、10兆7,560億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比249億円増加し、4,404億円となりました。

預金は前連結会計年度末比838億円増加し、8兆4,513億円となりました。譲渡性預金は前連結会計年度末比366億円減少し、1,766億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比6億円減少し、5兆2,653億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比922億円減少し、2兆7,791億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は株式等売却益の増加等により、前年同期比75億17百万円増加し、486億19百万円となりました。経常費用は外貨調達コストの増加等により、前年同期比48億20百万円増加し、352億68百万円となりました。以上の結果、経常利益は前年同期比26億96百万円増加し、133億50百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比26億64百万円増加し、108億75百万円となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年同期比75億52百万円増加し404億23百万円、セグメント利益（経常利益）は前年同期比29億38百万円増加し118億72百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は前年同期比2億1百万円減少し51億78百万円、セグメント利益（経常利益）は前年同期比3億75百万円増加し2億33百万円、「証券業」の経常収益は前年同期比80百万円減少し12億34百万円、セグメント利益（経常利益）は前年同期比1億9百万円減少し4億65百万円、「その他」の経常収益は前年同期比9億90百万円増加し57億77百万円、セグメント利益（経常利益）は前年同期比12百万円減少し33億87百万円となりました。

(参考)

## 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比3,220百万円減益の16,196百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比657百万円減益の226百万円となった結果、全体では前第1四半期連結累計期間比3,877百万円減益の16,422百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比806百万円増益の5,441百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比5百万円減益の19百万円となった結果、全体では前第1四半期連結累計期間比800百万円増益の5,461百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比1,214百万円増益の3,020百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比781百万円増益の1,916百万円となった結果、全体では前第1四半期連結累計期間比1,996百万円増益の4,936百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	19,417	883	-	20,300
	当第1四半期連結累計期間	16,196	226	-	16,422
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	19,699	1,645	3	21,341
	当第1四半期連結累計期間	16,630	7,590	5	24,215
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	281	762	3	1,040
	当第1四半期連結累計期間	433	7,364	5	7,792
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	34	-	-	34
	当第1四半期連結累計期間	28	-	-	28
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	4,635	24	-	4,660
	当第1四半期連結累計期間	5,441	19	-	5,461
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	6,742	49	-	6,792
	当第1四半期連結累計期間	8,129	51	-	8,180
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,107	24	-	2,132
	当第1四半期連結累計期間	2,687	31	-	2,719
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,805	1,134	-	2,939
	当第1四半期連結累計期間	3,020	1,916	-	4,936
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	7,158	3,618	-	10,776
	当第1四半期連結累計期間	9,179	2,005	-	11,185
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	5,352	2,483	-	7,836
	当第1四半期連結累計期間	6,159	89	-	6,249

(注) 1. 「国内業務部門」は、当社及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額( )」は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

3. 国内業務部門、国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

## 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比1,386百万円増加し8,129百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比1百万円増加し51百万円となった結果、全体では前第1四半期連結累計期間比1,387百万円増加し8,180百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比580百万円増加し2,687百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比6百万円増加し31百万円となった結果、全体では前第1四半期連結累計期間比587百万円増加し2,719百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	6,742	49	6,792
	当第1四半期連結累計期間	8,129	51	8,180
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	2,004	-	2,004
	当第1四半期連結累計期間	2,013	-	2,013
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,440	46	1,487
	当第1四半期連結累計期間	1,440	45	1,485
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	936	-	936
	当第1四半期連結累計期間	1,577	-	1,577
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	1,172	-	1,172
	当第1四半期連結累計期間	1,386	-	1,386
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	102	-	102
	当第1四半期連結累計期間	98	-	98
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	443	3	446
	当第1四半期連結累計期間	449	6	455
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,107	24	2,132
	当第1四半期連結累計期間	2,687	31	2,719
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	214	22	237
	当第1四半期連結累計期間	89	29	119

(注) 1. 「国内業務部門」は、当社及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 国内業務部門・国際業務部門とも、連結相殺消去後の計数を表示しております。

## 国内・国際業務部門別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	8,306,544	20,768	8,327,313
	当第1四半期連結会計期間	8,431,290	20,064	8,451,354
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	5,936,497	-	5,936,497
	当第1四半期連結会計期間	6,128,014	-	6,128,014
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,302,916	-	2,302,916
	当第1四半期連結会計期間	2,234,850	-	2,234,850
うちその他	前第1四半期連結会計期間	67,130	20,768	87,899
	当第1四半期連結会計期間	68,425	20,064	88,490
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	199,962	-	199,962
	当第1四半期連結会計期間	176,609	-	176,609
総合計	前第1四半期連結会計期間	8,506,506	20,768	8,527,275
	当第1四半期連結会計期間	8,607,899	20,064	8,627,964

(注) 1. 「国内業務部門」は、当社及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 国内業務部門・国際業務部門とも、連結相殺消去後の計数を表示しております。

## 国内・海外別貸出金残高の状況

## 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,146,880	100.00	5,265,310	100.00
製造業	490,168	9.52	503,547	9.56
農業, 林業	8,163	0.16	7,896	0.15
漁業	2,325	0.05	2,035	0.04
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,614	0.07	1,136	0.02
建設業	156,502	3.04	152,007	2.89
電気・ガス・熱供給・水道業	129,971	2.53	124,062	2.36
情報通信業	14,206	0.28	11,233	0.21
運輸業, 郵便業	132,374	2.57	142,152	2.70
卸売業, 小売業	402,123	7.81	411,108	7.81
金融業, 保険業	407,372	7.91	508,226	9.65
不動産業, 物品賃貸業	710,302	13.80	747,377	14.19
各種サービス業	327,319	6.36	320,037	6.08
地方公共団体	937,620	18.22	861,131	16.36
その他	1,424,815	27.68	1,473,358	27.98
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
合計	5,146,880	-	5,265,310	-

(注) 1. 「国内」とは、当社及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外店及び海外連結子会社であります。当社及び連結子会社は前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間において、海外店及び海外連結子会社を保有しておりません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社第四北越銀行1社であります。

○ 信託財産の運用 / 受入状況（信託財産残高表 / 連結）

資 産				
科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	8,386	100.00	9,586	100.00
合計	8,386	100.00	9,586	100.00

負 債				
科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	8,386	100.00	9,586	100.00
合計	8,386	100.00	9,586	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度(2023年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)のいずれも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況（末残）

科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	8,386	-	8,386	9,586	-	9,586
資産計	8,386	-	8,386	9,586	-	9,586
元本	8,386	-	8,386	9,586	-	9,586
負債計	8,386	-	8,386	9,586	-	9,586

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,942,978	45,942,978	東京証券取引所 (プライム市場)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	45,942,978	45,942,978		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		45,942		30,000		7,500

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 612,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,001,000	450,010	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 329,578		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,942,978		
総株主の議決権		450,010	

(注) 1. 上記の「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式83株が含まれております。

2. 連結財務諸表においては、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式398千株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれておりません。

## 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社第四北越 フィナンシャルグループ	新潟県新潟市中央区東堀 前通七番町1071番地1	612,400	-	612,400	1.33
計		612,400	-	612,400	1.33

(注) 1. 株主名簿上は第四北越証券株式累投口名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が8,000株(議決権80個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2. 連結財務諸表においては、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式398千株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「自己株式等」には含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1．当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	2,031,509	2,375,203
買入金銭債権	15,609	12,807
商品有価証券	2,558	2,561
有価証券	1, 2 2,871,378	1, 2 2,779,112
貸出金	1 5,265,963	1 5,265,310
外国為替	1 19,566	1 20,697
その他資産	1 213,929	1 208,625
有形固定資産	56,018	57,245
無形固定資産	11,428	10,787
退職給付に係る資産	16,521	16,962
繰延税金資産	21,778	13,715
支払承諾見返	1 20,738	1 21,443
貸倒引当金	29,048	28,407
<b>資産の部合計</b>	<b>10,517,951</b>	<b>10,756,065</b>
<b>負債の部</b>		
預金	8,367,554	8,451,354
譲渡性預金	213,228	176,609
売現先勘定	175,576	154,237
債券貸借取引受入担保金	308,046	363,968
借入金	902,795	1,019,807
外国為替	463	397
信託勘定借	8,386	9,586
その他負債	91,348	105,461
賞与引当金	2,354	183
役員賞与引当金	107	-
株式報酬引当金	697	737
退職給付に係る負債	625	1,049
役員退職慰労引当金	37	40
睡眠預金払戻損失引当金	1,189	1,092
偶発損失引当金	1,910	1,781
特別法上の引当金	16	15
繰延税金負債	2,541	2,990
再評価に係る繰延税金負債	4,907	4,907
支払承諾	20,738	21,443
<b>負債の部合計</b>	<b>10,102,527</b>	<b>10,315,662</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	102,980	102,980
利益剰余金	293,973	302,129
自己株式	3,066	3,021
株主資本合計	423,887	432,088
その他有価証券評価差額金	19,886	15,810
繰延ヘッジ損益	288	13,065
土地再評価差額金	5,724	5,724
退職給付に係る調整累計額	5,409	5,317
その他の包括利益累計額合計	8,463	8,297
非支配株主持分	-	17
純資産の部合計	415,423	440,403
負債及び純資産の部合計	10,517,951	10,756,065

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
経常収益	41,102	48,619
資金運用収益	21,341	24,215
(うち貸出金利息)	11,526	12,182
(うち有価証券利息配当金)	9,468	9,755
信託報酬	34	28
役務取引等収益	6,792	8,180
その他業務収益	10,776	11,185
その他経常収益	<sup>1</sup> 2,157	<sup>1</sup> 5,010
経常費用	30,448	35,268
資金調達費用	1,040	7,792
(うち預金利息)	120	137
役務取引等費用	2,132	2,719
その他業務費用	7,836	6,249
営業経費	15,710	16,129
その他経常費用	<sup>2</sup> 3,727	<sup>2</sup> 2,377
経常利益	10,654	13,350
特別利益	939	1,512
固定資産処分益	939	58
段階取得に係る差益	-	109
負ののれん発生益	-	1,343
金融商品取引責任準備金取崩額	-	1
特別損失	89	90
固定資産処分損	13	36
減損損失	75	53
税金等調整前四半期純利益	11,504	14,773
法人税、住民税及び事業税	2,479	2,548
法人税等調整額	752	1,349
法人税等合計	3,231	3,897
四半期純利益	8,273	10,875
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	61	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,211	10,875

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	8,273	10,875
その他の包括利益	23,269	16,761
その他有価証券評価差額金	25,194	4,075
繰延ヘッジ損益	2,031	12,777
退職給付に係る調整額	106	91
四半期包括利益	14,996	27,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,078	27,637
非支配株主に係る四半期包括利益	82	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

< 連結の範囲の重要な変更 >

株式会社第四北越ITソリューションズ(2023年4月3日付で株式会社エヌ・シー・エスより商号変更)及び株式会社ブリッジにいがたの株式を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(追加情報)

< 信託を活用した株式報酬制度 >

1. 取引の概要

当社は、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)および当社の連結子会社である株式会社第四北越銀行の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)および執行役員(国内非居住者を除く。当社の監査等委員でない取締役、株式会社第四北越銀行の監査等委員でない取締役および執行役員を併せて、以下「対象取締役等」という。)を対象に、当社株式の交付を行う信託型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、対象取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社の株主総会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、株式会社第四北越銀行から同行の株主総会決議での承認を経て拠出された金銭を合わせて信託を設定し、当該信託は信託された金銭を原資として当社株式を株式市場から取得します。

信託期間中、予め定める株式交付規定に従い、受益者は一定のポイントの付与を受けた上で、退任時にかかるポイント数の50%に相当する数の当社株式(単元未満株式は切上げ)について交付を受け、残りの株式については、本信託内で換価処分した換価処分金相当額の金銭の給付を受けるものとします。

2. 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間末において1,039百万円、381千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,208百万円	7,064百万円
危険債権額	115,087百万円	112,028百万円
三月以上延滞債権額	887百万円	774百万円
貸出条件緩和債権額	3,882百万円	3,783百万円
合計額	127,065百万円	123,651百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	117,157百万円	112,549百万円

3. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
金銭信託	8,386百万円	9,586百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
償却債権取立益	219百万円	136百万円
株式等売却益	1,348百万円	4,136百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
貸出金償却	265百万円	949百万円
貸倒引当金繰入額	1,641百万円	221百万円
株式等償却	20百万円	75百万円
株式等売却損	1,684百万円	685百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	1,639百万円	1,730百万円



## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	2,748	60.00	2022年3月31日	2022年6月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金23百万円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	2,719	60.00	2023年3月31日	2023年6月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金23百万円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対 する経常収益	32,732	5,294	1,295	39,322	1,229	40,551	550	41,102
セグメント間 の内部経常収益	138	85	19	243	3,557	3,800	3,800	-
計	32,871	5,379	1,314	39,565	4,786	44,351	3,249	41,102
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	8,933	142	574	9,365	3,399	12,765	2,111	10,654

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と  
四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジット  
カード業務等を含んでおります。3. 外部顧客に対する経常収益の調整額550百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額553百万円等を含  
んでおります。4. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 2,111百万円は、セグメント間取引消去等でありま  
す。5. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行ってありま  
す。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	40,391	5,084	1,217	46,693	2,154	48,847	227	48,619
セグメント間の内部経常収益	31	94	17	143	3,623	3,766	3,766	-
計	40,423	5,178	1,234	46,836	5,777	52,613	3,994	48,619
セグメント利益	11,872	233	465	12,571	3,387	15,958	2,607	13,350

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額 227百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額 148百万円等を含んでおります。
4. セグメント利益の調整額 2,607百万円は、セグメント間取引消去等であります。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「その他」セグメントにおいて、2023年4月3日付で株式会社第四北越ITソリューションズ(2023年4月3日付で株式会社エヌ・シー・エスより商号変更)を連結子会社化したことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、1,343百万円であります。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
地方債	30,530	30,846	315
社債	2,358	2,344	14
合計	32,888	33,190	301

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
地方債	43,296	43,886	589
社債	2,358	2,352	6
合計	45,655	46,238	583

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	104,053	149,550	45,497
債券	1,591,893	1,571,774	20,118
国債	617,040	603,097	13,943
地方債	743,272	737,700	5,572
社債	231,580	230,977	602
その他	1,162,484	1,107,488	54,995
うち外国証券	692,170	659,469	32,700
合計	2,858,430	2,828,814	29,616

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	97,443	158,359	60,916
債券	1,460,113	1,441,386	18,726
国債	501,639	487,261	14,378
地方債	738,758	734,708	4,050
社債	219,715	219,416	298
その他	1,190,090	1,124,132	65,957
うち外国証券	733,117	681,001	52,116
合計	2,747,646	2,723,878	23,767

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、369百万円(うち、株式92百万円、債券277百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、0百万円(うち、債券0百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。株式及び証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

## (1) 金利関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	216,179	1,554	1,554
	金利オプション	-	-	-
合 計			1,554	1,554

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	208,394	1,473	1,473
	金利オプション	-	-	-
合 計			1,473	1,473

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	24,564	92	92
	為替予約	153,396	1,172	1,172
	通貨オプション	1,284,109	349	9,493
合 計			1,428	8,413

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	24,754	98	98
	為替予約	152,745	5,403	5,403
	通貨オプション	1,330,110	202	9,262
合 計			5,507	3,957

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## (7)その他

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	32,620	-	-
	合 計		-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	27,120	-	-
	合 計		-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

## (企業結合等関係)

## &lt;株式会社エヌ・シー・エス及び株式会社ブリッジにいがたの子会社化&gt;

当社は、2022年12月9日の当社取締役会決議に基づき、2023年4月3日に株式会社エヌ・シー・エス及び株式会社ブリッジにいがたの株式を取得し、当社の連結子会社としております。その概要は以下のとおりであります。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社エヌ・シー・エス	コンピューター関連業務
株式会社ブリッジにいがた	地域商社事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

システム事業を再編することで、グループガバナンスの強化を図るとともに、グループ総合力を発揮し、地域経済への一層の貢献と当社連結利益の最大化を実現することを目的とするものです。

## (3) 企業結合日

2023年4月3日

## (4) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得及び連結子会社からの現物配当

## (5) 結合後企業の名称

結合前当事企業の名称	結合後当事企業の名称
株式会社エヌ・シー・エス	株式会社第四北越ITソリューションズ

株式会社ブリッジにいがたの名称に変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

結合前当事企業の名称	企業結合直前に保有していた議決権比率	企業結合日に取得した議決権比率	取得後の議決権比率
株式会社エヌ・シー・エス	14.9%	85.0%	100.0%
株式会社ブリッジにいがた	14.3%	71.4%	85.7%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

## 2. 取得原価の算定等に関する事項

## (1) 被取得企業の取得原価

企業結合直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価	235百万円
追加取得した普通株式の時価	737百万円
取得原価	973百万円

## (2) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 109百万円

## 3. 取得原価の配分に関する事項

## (1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,179百万円
固定資産	1,559百万円
資産合計	3,738百万円
流動負債	939百万円
固定負債	464百万円
負債合計	1,404百万円

## (2) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

発生した負ののれんの金額 1,343百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産が被取得企業の取得原価を上回ったため

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	円	180.85	242.04
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	8,211	10,875
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	8,211	10,875
普通株式の期中平均株式数	千株	45,403	44,933

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 1 四半期連結累計期間においては398千株、当第 1 四半期連結累計期間においては397千株であります。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 期末配当

2023年 5 月12日開催の取締役会において、第 5 期の期末配当につき次のとおり決議しました。

期末配当金額 2,719百万円

1 株当たりの期末配当金 60円00銭

(注) 期末配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金23百万円を含めております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 4日

株式会社第四北越フィナンシャルグループ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 本 洋 平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 和

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第四北越フィナンシャルグループの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第四北越フィナンシャルグループ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。